

2024年度 助成活動報告書

2026年 4月 10日

公益財団法人バリューHR健康寿命延伸財団
代表理事 藤田 美智雄 殿

貴財団の2024年度助成による活動（事業）に関し、別紙の通り報告する。

団体名	都城三股農福連携協議会
代表者	代表理事 岡元一徳
報告担当者	岡元一徳
活動（事業）名	フレイル世代高齢者の健康寿命延伸のためのコミュニティ農園の構築と運営事業
助成額	50万円

(1) 活動実施報告書 ※A4別紙に記載も可

1.実施期間2025年1月1日 ～ 2026年3月31日
2.具体的な実施内容 農作業によるフィールドワーク(屋外活動)と認知科学に基づいた勉強会(プログラム)の平行学習により効果的な認知機能改善を促し、健康寿命延伸に貢献する。
3.成果及び結果 フレイル世代(MCI含む)およびその家族を対象として、以下の2つの事業を実施。 <ul style="list-style-type: none">・ コミュニティ農園の運営および農作業を活用したフィールドワーク・ 認知症課題解決プログラム勉強会の実施 #状況 コロナ禍の収束以降、「農福連携」(農業と福祉の融合)の取り組みは全国的に徐々に広がりつつあり、当協議会にも各地から問い合わせが寄せられるようになった。しかしながら、単に農作業を行うだけで認知症予防や認知機能の改善につながるわけではない。実際には、農作業をリハビリテーションとして安易に解釈するなど、認知症、フレイル世代支援としての理解が十分でない事例も見受けられる。 #新たに工夫した点-1 そのため当協議会では、これまで開発してきた「 農の医療的・福祉的活用 」に基づく 実践理論を広く伝える必要がある と考えた。本年度は本助成金を活用し、地域内にとどまらず、東京都内を含む複数箇所において勉強会を実施した。  #新たに工夫した点-2 また、本事業は対象者(フレイル世代)への告知・宣伝が大変難しい。これまで、地域では紙媒体(チラシ)による告知が中心で、反響が思わしくなかった。今年度より、対象をフレイル世代の家族向けとし、 SNS 広告も活用 した。新聞へのチラシ折込と比較し、コストを削減し、より広く告知エリアが広がり家族での参加者が増加した。  

#実施の感想

「認知症課題解決プログラム勉強会の実施」について

地域外で主催する勉強会は本事業が初めての取り組みであった。集客面では想定より参加者数が伸びず、少人数での開催となったが、**プログラム内容については参加者から非常に高い評価を得ることができた。**

また、参加者からはオンラインでの開催を希望する声や、今後のコラボレーションに関する具体的な提案も寄せられ、本取り組みの今後の発展可能性を実感する機会となった。

「コミュニティ農園の運営および農作業を活用したフィールドワーク」について

認知症課題解決プログラム（座学）とコミュニティ農園におけるフィールドワークを組み合わせることで、実践と理解を往復する学習機会を提供することができた。

さらに、SNS 広告による広報の効果も大きく、**隣接する他県(鹿児島県や熊本県)**からの参加者があるなど、地域を越えた関心の広がりが確認された。

これらの結果から、農福連携の取り組みには一定の社会的ニーズが存在することを改めて実感することができた。

4.今後の課題等

本事業を通じて、農福連携（農の医療的・福祉的活用）に対する社会的ニーズや関心の高さを改めて確認することができた。一方で、本取り組みがより広く社会に浸透していくために必要な課題も明確になった一年であった。

特に、「農作業を行うこと自体が認知症予防や認知機能改善につながる」という理解が社会の中で広く信じられていることが分かった。しかし実際には、**農作業そのものが直接的に認知機能の改善効果をもたらすわけではなく、「農をどのような方法で活用することで認知機能の改善につながるのか」という理論的理解が十分に共有されていない現状がある。**

介護施設などにおいて農園活動が取り入れられる事例も見られるが、その多くはレクリエーションの域にとどまり、**認知機能への働きかけという観点から体系的に実施されているケースはまだ多くない**ように見受けられた。

また、社会的にも農福連携の理論的側面を学ぶ機会は限られており、**実践を支える知識や理解を広げていくことが今後の重要な課題**であると感じている。

こうした背景を踏まえ、**今後は地域での実践に加え、オンラインを活用した勉強会や情報発信をより積極的に行い、知識共有の機会を拡充していきたい。**

さらに、プログラム内容についても**継続的なアップデート**を行い、より多くの人にとって理解しやすく、実践につながる形へと発展させていく予定である。

加えて、本事業を通じて SNS 広告が広報手段として非常に高い効果を持つことが確認できた。今後はこれを積極的に活用しながら、**広告運用やマーケティングに関する知識やスキルの向上にも取り組み、より多くの地域や関係者へ本取り組みを届けていきたい。**

本事業で得られた知見と成果を基盤とし、**農福連携の実践と理論の両面から活動を発展させ、認知症予防や地域福祉の新たな可能性を広げていくことを目指します。**

(II) 支出内訳

費目	内容・算出根拠	金額(円)
事業費		
図書費	脳機能、脳科学関連参考書籍	3,520
旅費交通費	航空券、宿泊費など	109,944
資材・材料費	農業用資材など	14,685
通信運搬費	レターパックなど	1,030
役務費		
リース・レンタル費	会場費、農園使用料、その他賃借料	180,363
消耗品費	プリンタインク、イラスト購入費など	19,485
広報費		
印刷費	告知用チラシなど	10,590
宣伝広告費	SNS 広告(Meta 広告)	162,107
合計		501,724

以上